第25章 大学教育と参加型 GIS

PGIS の応用

教育分野での応用

1. ネオ地理学者の出現と 大学における GIS 教育

近年日本においても「ネオ地理学 (neo-geography)」(瀬戸,2010) と呼ぶべき活動が活発に行われるようになった.ネオ地理学とは、地理学や地理情報の専門家でない一般の人々が、それぞれの興味関心や日常生活上の必要に応じて、インターネット上の地理情報を閲覧・検索・利用・作成することを指す言葉である (Turner, 2006).

2011年に発生した東日本大震災を1つの契機 として, 地理情報や地理情報の地図化の重要性 が一般の市民に認識されつつある. 例えば, 災 害情報の地図化を行った sinsai.info (http://www. sinsai.info) では、OpenStreetMap を用いた被災 状況の地図化や,災害情報のチェックや掲載な どのモデレーティング活動が、OpenStreetMap の 振興・普及を目標とする財団の日本支部である OSMFJ (OpenStreetMap Foundation Japan) や多く のネオ地理学者からなるグローバルなボランティ アによって担われた (Seto and Nishimura, 2016). OpenStreetMap プロジェクトは、日本ではネオ地 理学としての実践を示す主要な活動の1つとなっ ているが、日本を主な活動場所としている登録 ユーザならびに日本国内のデータ量の推移をみて みると、2011年4月に大幅に登録ユーザ数が増 加し、その後も登録・アクティブユーザ数は継続 的に増加していることがわかる (図 25-1).

オープンデータに関わる政策もネオ地理学的な活動を促している. 2013年に G8 オープンデータ憲章は合意されたものの,日本政府のオープンデータに向けての行動のペースは遅く,特に地方自治体のオープンデータ開放は限られたものにとどまっている (datainnovation.org, 2015). その一方で,日本においてオープンデータに関する市民

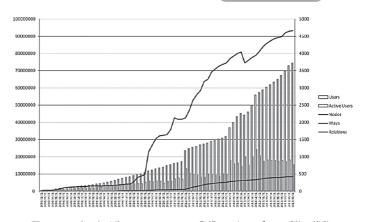


図 25-1 日本における OpenStreetMap の登録・アクティブユーザ数の推移 . OpenStreetMap wiki: http://wiki.openstreetmap.org/wiki/User:Techstrom/JapanData (May 14th, 2015)

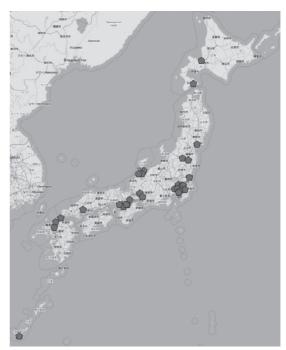


図 25-2 Code for Japan の公認ブリゲイドの分布. http://code4japan.org/brigade のリストより作成. 背景地図:© OpenStreetMap contributors

のボランタリーな活動は盛んになっている.市 民が主体となりオープンデータを活用した地域 課題解決に取り組むコミュニティ作りやテクノ ロジーを利用した活動を支援する非営利団体で ある Code for Japan は, Code for America をモデル として2013年に設立され、公認ブリゲイド¹⁾が33、公認準備中のブリゲイドが25を数える(図25-2、2016年1月現在).また、ブリゲイドが関与し世界各地で同時開催されるイベントであるインターナショナルオープンデータデイでは、2013年には日本から8都市のみの参加であったが、2014年には35都市、2015年には62都市の参加により行われた(図25-3).これらのイベントでは、オープンデータを活用して地域の課題解決につなげるプログラムを作成するハッカソン、課題解決に結びつくアイデアを考えるアイデアソン、データなどを丸一日作成するデータソンなどの様々な種類のイベントが開催されたが、これらにおいて地理空間情報の作成や利用は重要なトピックの1つとなっている.

オープンな GIS データやジオコード化された データは日本では未だ限られており、こうした活動では、地域の課題を可視化・分析するために、 地理空間情報の作成と利用の両者を行うためのイベントも多く行われている(図 25-3).

オープンソースのデスクトップ型 GIS ソフトウェアである QGIS (https://www.qgis.org/) の利活用や開発に関わるイベントとして,2014年7月東京で第1回 QGIS hackfest が,2015年8月に第2回 QGIS hackfest,2016年9月に第3回 QGIS hackfest が東京・札幌・大阪の3箇所で開催されたが,これらのイベントは全てネオ地理学者がボランタリーに企画・開催を行ったものである.



図 25-3 Code for Nara によるインターナショナルオープンデータディのマッピングイベント. (2014 年 11 月)

2.日本の大学教育における参加型 GIS

一般社会においてネオ地理学者が多数出現している状況の中、日本の大学教育において参加型GIS やそれらに関連した概念はどのように取り扱われているのであろうか.

日本の地理教育において GIS に関する教育は 21世紀に入って以降特に進展してきたと言える が (佐々木ほか, 2008), その中で参加型 GIS に 関連するような授業の取り組みは進んでいない. 従来行われてきた授業の中心は、あくまでも GIS による地図化や分析を行うことができる専門家の 育成を最終目標として GIS 技術や概念が取り上 げられた. 専門家向けのマニュアルなどを初学者 向けに再編集したものが多くの教育現場で用いら れた. 一般市民の参加という視点には乏しかっ た. すなわち日本における GIS 教育は ArcGIS デ スクトップのような商用ソフトウェアが未だに その中心であり、FOSS4G (Free and Open Source Software for Geospatial) や Web GIS を用いた教育 は, 先進的な一部の大学を除いては進んでこな かった. このような傾向は日本に限らず, 英国で も同様であるという (Dodge and Perkins, 2008).

地理空間的思考の教育研究プロジェクト



図 25-4 C 理情報科学カリキュラム並びに地理情報科学の知識体系.
(BoK) http://curricula.csis.u-tokyo.ac.jp

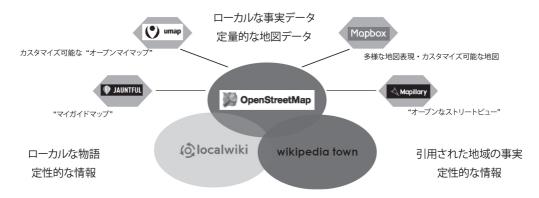


図 25-5 ローカルなオープンデータ活動で用いられる地理的情報に関するプラットフォーム.

また開発が比較的早期から行われていた MANDARA (http://ktgis.net/mandara/) やGRASS(https://grass.osgeo.org/) といったフリー・オープンソース の地理情報表示・分析ソフトウェアの利用は,一部で以前から行われてきたものの,これは操作が簡単であったり,無償で高度な分析ができたりするといったことから導入が行われている面があり,市民による情報の作成・共有を主眼とした参加型 GIS を見据えた教育がなされてきたとは必ずしも言えない.

また、米国の大学教育において利用されている 完成度の高い GIS 教材にならい、近い将来の GIS 教育のあり方を提示するために作成された地理情報科学カリキュラム並びに地理情報科学の知識体系 (BoK) (図 25-4) においても、ネオ地理学に関わる項目は非常に限られている。例えば、2012年に作成された BoK において、ネオ地理学と関連する項目は下記の 2 つの項目に限られている。

1つは、「第6章 GIS と社会」の「1.GIS の社会 貢献」における「市民参加型 GIS」の項目、もう 1つは同じく第6章の「2.空間データの流通と共 有」における「インターネットと GIS」の項目で ある. しかし、その一方で GIS の教育や人材育 成に関わる項目には、ネオ地理学に関連する用語 は入っていない.

3. ネオ地理学・オープンデータ時代に おける地理教育の特質

ネオ地理学においては、これまでの地理教育に おいて取り扱われてこなかった様々な地理的情報 の作成ならびに利用の仕方が見られる。例えば、



図 25-6 奈良・葛城古道の Mapillary.

https://www.mapillary.com/map/im/KnBCgULcWX6PAw_Q-zaloQ

先述した Code for X の活動の主要な目的は、ICT を利用した地域の課題解決であるため、地理的なものの見方や分析がその中で重要になってくる。そこで取り組まれているのは、狭い意味での GIS の利用・分析にとどまらず、インターネットを利用した様々な地理的情報の可視化・共有化の方法である。

例えば日本において、地域のオープンデータ作成活動を行っている Code for X では、図 25-5 で示されるような多様な地理的情報に関わる様々なオープンデータプラットフォームが用いられている。ここでは、主にフィールドワークや衛星画像などのトレースなどを通じて地域の事実データ、地図的な情報を作成する OpenStreetMap のみならず、OpenStreetMap と連携したオープンなストリートビューとも言える Mapillary ²⁾(図 25-6)、地図表現も含むカスタマイズ可能なマイマップとなるサービスを提供している MapBox や umap、マ

イガイドマップである JAUNTFUL などの様々な ウェブ上のサービスが利用されている.

また Code for X では、このような事実データとしての地理的情報のみならず、地域に存在する定性的なデータの作成・共有なども行われている。例えば、wiki 型の百科事典作成プロジェクトであるウィキペディア上に、フィールドワークと様々な文献上の情報を中心に情報の収集、編集を行い地域の事実情報について共有を行うウィキペディアタウン(https://ja.wikipedia.org/wiki/プロジェクト:アウトリーチ/ウィキペディアタウン)の編集、また同じくwiki 型で、OpenStreetMap やウィキペディアタウンなどでは共有しづらいような地域の中の様々な場所に対する個人の感情や地域のストーリーなどを自由に編集、共有可能なlocalwiki(https://www.localwiki.org)を用いた記事作成活動などが行われている。

これらのプロジェクトで作成されたデータはオープンデータとして相互に自由に利用可能であり、地域課題の検討や解決のためのアプリケーション作成などにおいて、自由に利用可能である。これらの多様なプラットフォームが利用されていることは、地域で共有を行うべきであると住民自身が考える地理的な知が、非常に多様であることを示している.

Code for X では、これらのプラットフォームを利用したマッピングパーティや編集イベントを開催し、政府や自治体からオープンデータの公開が進んでいない状況においても、自らオープンデータの作成、共有、利用を行っている.

また近年、オープンソースの開発や利用促進を進めるOSGeo 財団などが関わり、Geo for all (http://www.geoforall.org)と呼ばれる活動が進みつつある.これは、先進国・途上国といった国や個人の属性や置かれた状況を問わず、誰もが自ら地理情報をハンドリングできるような教育や知識の共有を行うことを目指した国際的な取り組みがである.ここでオープンソース GIS を用いることで、地理的情報の表示や分析の敷居を低くするための様々な活動が行われようとしている(Cowan and Hinton, 2014).

4. 参加型 GIS を見据えた日本の高等教育 における地理・GIS 教育に向けて

以上のような状況の中で、近年少しずつではあるが、日本の高等教育の地理・GIS 教育に変化の兆しが見られるようになってきた。これらには、オープンソースソフトウェア、WebGIS、オープンデータプラットフォームの利用が含まれる。日本においても、ネオ地理学者たちが用いる様々なツールを利用した GIS 学習が始まっている。そこでは、市民による地図作成の技術的・社会的な可能性と限界について、またこういったウェブベースの地図作成でしばしば問題になるウェブ地図の著作権・ライセンスについて学習もあり、これらは、従来の GIS 教育ではみられないような内容である。

このような新しいカリキュラムの一例として, 2016年度に著者が実施した実習授業のカリキュ ラムの概略を表 25-1 にまとめた (図 25-7).

これらのネオ地理学者の用いるオープンデータプラットフォームを利用した GIS 学習によっ 表 25-1 奈良女子大学における地域環境学実習のカリキュラム概要

- (1-1) フィールドワークとウェブ地図
- (1-2) フィールドワークとインデックスマップの作成 (地理院地図による白地図作成)
- (2-1~2) フィールドワークと主題図(mandara による主題図作成)
- (3-1~2) ウェブ地図の利用とライセンス (Google マイマップ作成)
- (4-1~4) 自由に共有できる地図をつくる (OpenStreetMap)
- (5-1~3) フィールドデータの GIS による分析 (QGIS)



図 25-7 授業中のマッピングのためのフィールドワーク.

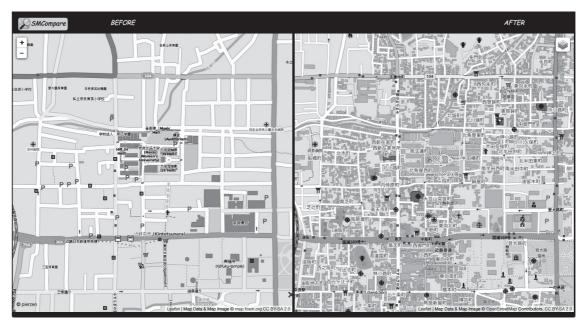


図 25-8 奈良女子大学キャンパス周辺の OpenStreetMap による地図作成.(左:2011年、右2017年1月) http://pierzen.dev.openstreetmap.org/hot/leaflet/OSM-Compare-before-after.html#16/34.6873/-1304.1719

て、学習成果が、直接地域への貢献に結びつく場合もある(図 25-8). 例えば、複数の大学で、OpenStreetMap を利用した災害発生地域のクライシスマッピングや FOSS4G を利用した災害マップの作成が行われており(図 25-9)、学生を中心とするこうした活動を支援する組織として、クライシスマッパーズジャパンが設立された.

このような新しいタイプの学習カリキュラムの 実行に関していくつかの課題も生まれている. 1 つには、このような新たな学習カリキュラムに 対応した教材が不足していること、教える側へ の情報の提供が進んでいないという状況がある. これらについては、例えば OpenStreetMap では、 LearnOSM (http://learnosm.org/) や teachOSM (http:// teachosm.org/) といったオンラインベースでの学 習教材ならびに教える側に必要な知識や情報の提 供の両者が提供されており、参考となる.

それ以外にも例えば、wiki型のオープンデータ プラットフォームでは、ユーザがデータの編集を 行うことから、自分の編集が他のユーザに書き換 えられたり、また複数ユーザ間で生じるデータの コンフリクトが発生し、思い通りにデータの編集 ができなかったりすることで、個人の学習への意 欲がかえって損なわれる場合もある。また、これ



図 25-9 奈良女子大学におけるネパール地震のクライシスマッピン グ講習会.

らのプラットフォームはグローバルに共有可能な ものになっているが、初心者である多くの学生が データの編集に関する知識を持たないまま、不十 分な編集を行うことで、それが編集合戦となった り全体の地図作成の進行を妨げる場合もある.

これらを根本的に解決するような対策は存在しないが、1つの方策としては、社会におけるネオ地理学者の活動と学校内の授業を積極的に結びつけ、ネオ地理学者と学生とのコラボレーションを進めることで、社会における実践に参加しながら、同時に学習を行う形態の教育をするめることが重要であると考えられる. (西村雄一郎)

【付記】 本稿の概要の一部は FOSS4G Korea 2015 並びに 2016 年度日本地理学会春季学術大会で報告した.

[注]

- 1) ブリゲイドとは Code for Japan が提供する支援プログラムに参加している各地のコミュニティのことを指す. これらは Code for X(Xには各都市名が入る)と自称している.
- 2) https://www.mapillary.com/
- 3) https://www.mapbox.com/
- 4) https://umap.openstreetmap.fr/ja/

【文献】

佐々木 緑・小口 高・貞広幸雄・岡部篤行 (2008) 日本 の大学における GIS 教育の調査:地理学関係学科・専 攻の事例. GIS - 理論と応用 16 (2): 43-48.

- 瀬戸寿一 (2010) 情報化社会における市民参加型 GIS の新展開. GIS 理論と応用 18 (2): 31-40.
- Cowan and Hinton (2014) TeachOSM. https://vimeo.com/106872862
- datainnovation.org (2015) . Open Data in the G8. http://www2. datainnovation.org/2015-open-data-g8.pdf
- Dodge and Perkins (2008) Reclaiming the map: British Geography and ambivalent cartographic practice. http://personalpages.manchester.ac.uk/staff/m.dodge/Reclaiming_the_map_commentary.pdf
- Seto, T. and Nishimura, Y (2016) Crisis Mapping Project and Counter Mapping by Neo-geographers. In *Japan after 3/11: Global Perspectives on the Earthquake, Tsunami, and Fukushima Meltdown (Asian In The New Millennium)* ed. Karan, P.P. et al., 288-304. The University Press of Kentucky.
- Turner, A. J. (2006) Introduction to Neogeography. O'REILLY Media Inc.